



■編集方針

トッパンのCSRレポート2015(冊子)に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

冊子版は、社会的責任に関する規格であるISO26000の定める「7つの中核主題」に沿った編集をしており、詳細データ編でも、大項目の名称は中核主題を使用しています。

■報告対象範囲

「労働慣行」のデータは、凸版印刷(株)単体です。「環境」に関するデータの対象範囲は、下記の保証対象指標の表に記載しています。

■信頼性への配慮

冊子版を含めKPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。詳細データ編における環境パフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。

環境パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

- ①凸版印刷株式会社 1社
- ②環境目標の対象とする国内製造子会社 16社
- ③環境目標の対象としない国内子会社 19社
- ④海外子会社 25社

ページ	カテゴリ	データ	保証対象指標	社数	範囲
P2	環境	2014年度環境目標・実績・評価と2015年度環境目標	○	17	①・②
P3		国内事業所(環境目標対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	17	①・②
P4	トッパンの環境負荷	国内事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	19	③
P4		海外事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	25	④
P5		環境影響・環境効率の推移	-	17	①・②
P5	環境マネジメント活動	凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績	-	17	①・②
		国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	19	③
		海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	25	④
		環境教育2014年度実績	○	38	①~③
P6		社内環境監査実施件数と指摘件数	○	38	①~③
		Scope1~3の温室効果ガス排出量	○	17	①・②
P7	エコガイド活動	省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	-	17	①・②
		エネルギー消費量/売上高原単位の推移	○	17	①・②
		エネルギー種類別割合(全熱量換算)	○	17	①・②
		電力消費量の推移	○	17	①・②
		都市ガス消費量の推移	○	17	①・②
		灯油消費量の推移	○	17	①・②
P8	循環型社会形成の取り組み	自社車両の燃費効率推移	○	1	凸版物流(株)
		温室効果ガス種類別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	61	①~④
		温室効果ガス排出源別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	61	①~④
		廃棄物削減とリサイクルの推進	-	17	①・②
P9		廃棄物排出量生産額原単位	○	17	①・②
		2014年度廃棄物排出量・リサイクル実績	○	17	①・②
P10		ゼロエミッション認定事業所(TZERO-14)	-	38	①~③
P10	汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況・生物多様性保全の取り組み	2014年度PRTR調査集計結果	○	17	①・②
		[ECO-GREEN]購入量の推移	○	17	①・②
P11	エコクリエイティブ活動	環境配慮型製品一覧	-	17	①・②
P12	環境会計	環境保全設備投資額	○	51	-
		環境保全効果	○	61	①~④
	グリーン調達・グリーン購入	日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	-	調達先9社	-
		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	-	調達先4社	-
		グリーン購入社内基準と達成率	○	17	①・②

(注)小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 広報本部 CSR推進室

TEL03-3835-5527 FAX 03-3837-7675 E-mail : csr@toppan.co.jp

労働慣行

人材育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用	トッパン研修センター稼働率 ^{※1}	
		川口	湯河原
2012年度	64,482円	49.3%	32.6%
2013年度	82,318円	51.5%	39.2%
2014年度	77,654円	60.8%	28.2%

※1 1年間のうち、研修センターが利用された日数(子会社・関連会社の利用含む)

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2012年4月1日入社	165	61
2015年4月1日在籍者	150	58
定着率	91%	95%
男女平均	92%	
離職率	8%	

主な休暇・休業制度/ワーク・ライフ・バランスと次世代育成支援策

ストック休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大で50日まで積立保存。本人および配偶者の療養や、家族の看護、不慮の災害の復旧などの際に利用が可能
育児休業	最長で子どもが1歳到達後最初の3月末までの間、連続した期間の休業が可能(2015年3月末までに男性ものべ23名が利用)。育児休業のうち最初の5日は有給扱い。それ以降の期間は会社から給与の10%(1歳6カ月まで)と、トッパングループ福祉会から月額30,000円を支給。復職後子どもが小学校3年修了までの間、1日最大2時間の勤務短縮(変形労働時間制可)も可能。育児関連費の補助や育児関連情報の提供・相談窓口を設置
出産退職社員の再雇用	勤続3年以上で出産を理由に退職する社員を対象に、子どもが小学校に入学する年の5月1日までの期間、再雇用を保証
介護休業	介護家族1名につき、最長1年以内の連続した休業や、1日につき最大2時間の勤務短縮が可能。その他介護休業援助金(トッパングループ福祉会から月額30,000円)の支給、介護関連経費の補助や介護関連情報を提供
子の看護休暇	子どもの人数にかかわらず、年間10日の休暇取得が可能(5日は有給、半日単位の取得も可)
ボランティア休務	社会貢献活動を目的として、原則1年以内の休務が可能。期間中はボランティア休務手当を支給
時差出勤	妊娠をしている間は、通勤時の負担を軽減するため最大1時間、子どもが小学校3年修了までの間は、育児を理由として最大2時間、それぞれ就業時間を繰り上げるあるいは繰り下げることが可能
家族手当	子女が18歳到達後の最初の4月1日まで、1名につき月額20,000円を支給(人数の上限なし)
ベビーシッター利用料の一部補助	トッパングループ福祉会にて、年間90日まで、費用の50%(日額上限5,000円)を支給
その他制度	トッパングループ健康保険組合にて、出産育児一時金の支給、月刊育児誌「赤ちゃんとママ」1年分の贈呈、こころとからだの健康相談窓口を開設

環境

2014年度環境目標・実績・評価と2015年度環境目標

環境目標	管理項目	2014年度				2015年度 環境目標
		環境目標	実績	達成率	評価	
1 地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量	620kt	593kt	104.3%	A	613kt
	CO ₂ 売上高原単位	0.70t/百万円	0.72	97.1%	B	0.70t/百万円
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	375t	373t	100.5%	A	240t
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	4,527t	3,935t	113.1%	S	4,000t

評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≧105)

A…目標を達成できた(100≦達成率%<105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≦達成率%<100)

C…取り組みが不十分(達成率%<70)

達成率: 200 - (実績値/目標値) × 100 [%]

2020年度中長期環境目標

①地球温暖化防止	・CO ₂ 排出量を2008年度比 20%削減(751kt→600kt: △151kt)
②循環型社会形成への対応	・廃棄物最終埋立量を2008年度比 87%削減(1,584t→206t: △1,378t)
③大気環境保全	・VOCの大気排出量を2008年度比 70%削減(7,326t→2,198t: △5,128t)

トッパンの環境負荷※1

国内事業所(環境目標対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計
原材料	総投入量(t)	663,928	528,554	76,715	0	1,269,197
	紙類(t)	645,840	336,169	11,009	0	993,019
	プラスチック(t)	2,294	140,157	22,699	0	165,149
	ガラス(t)	0	1	8,825	0	8,826
	インキ・溶剤(t)	13,025	36,032	20,383	0	69,440
	その他(t)	2,769	16,195	13,799	0	32,764
エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	3,477	4,634	4,831	645	13,586
	直接エネルギー(燃料)(千GJ)	1,239	1,495	899	91	3,725
	間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,238	3,138	3,931	554	9,862
水	水使用量(千m ³)	845	1,772	4,366	350	7,333
	工業用水(千m ³)	294	626	262	4	1,186
	上水道(千m ³)	349	453	225	334	1,360
	地下水(千m ³)	202	693	3,879	0	4,775
	利用した雨水(千m ³)	1	0	0	12	13
	循環利用量(千m ³)	6	19	3,604	0	3,629
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	565	1,773	2,123	2	4,463
大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	149,773	218,570	198,738	26,011	593,092
	二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	63,719	97,624	47,561	4,716	213,618
	二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	86,054	120,947	151,177	21,295	379,474
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	0	65	1	0	66
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	3	1	0	0	4
	PRTR対象化学物質排出量(t)	38	111	36	1	185
	VOC大気排出量(t) ^{※2}	579	2,619	738	0	3,935
土壌・水域	総排出量(千m ³)	530	1,340	4,010	338	6,218
	公共用水域排水量(千m ³)	9	910	3,704	0	4,624
	下水道排水量(千m ³) ^{※3}	520	429	306	338	1,594
	BOD負荷量(kg)	10	941	9,772	0	10,722
	COD負荷量(kg)	0	2,131	6,965	0	9,096
	窒素排出量(kg)	0	2,395	11,803	0	14,198
	燐排出量(kg)	0	530	381	0	911
	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	0	0	0
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	120,470	93,631	24,177	3,940	242,218
	リサイクル量(t)	120,306	93,075	24,122	3,708	241,212
	最終埋立量(t)	15	173	57	128	373

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算出。電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算出。二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出。二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/千kWhで算出。ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はGHGプロトコルが公表する各国の2000年度CO₂排出係数に基づき算出。二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む。廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む。

※2 一般社団法人日本印刷産業連合会および一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)基準に準じた大気排出量を集計。

※3 総取水量の他に営業ビルの湧水19,943m³を下水道に排水しています。

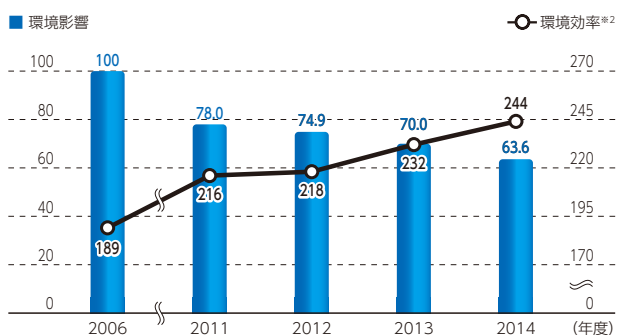
国内事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	514,881	7,584	69,697	0	592,161
		紙類(t)	502,001	2,926	1,618	0	506,546
		プラスチック(t)	3,335	3,385	65,892	0	72,613
		ガラス(t)	0	0	84	0	84
		インキ・溶剤(t)	7,539	1,016	1,160	0	9,714
	その他(t)	2,006	257	942	0	3,205	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	2,251	218	903	0	3,371
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	197	50	71	0	318
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,053	168	832	0	3,053
	水	水使用量(千m ³)	1,486	24	913	31	2,455
		工業用水(千m ³)	35	0	0	0	35
		上水道(千m ³)	219	24	60	31	334
		地下水(千m ³)	1,217	0	853	0	2,070
		利用した雨水(千m ³)	16	0	0	0	17
		循環利用量(千m ³)	1	0	20	0	22
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	8	43	48	0	100	
-I-CP-TCO	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	89,955	9,063	36,474	0	135,492
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	10,997	2,605	4,483	0	18,085
		二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	78,958	6,458	31,991	0	117,407
		オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	0	0	1	0	1
		ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	0	0	0	0	0
		PRTR対象化学物質排出量(t)	0	1	0	0	1
		VOC大気排出量(t)	498	8	798	0	1,304
	土壌・水域	総排出量(千m ³)	924	14	818	27	1,782
		公共用水域排水量(千m ³)	747	4	809	3	1,563
		下水道排水量(千m ³)	177	10	8	24	220
		BOD負荷量(kg)	516	0	6,069	0	6,585
		COD負荷量(kg)	1,099	0	0	62	1,161
		窒素排出量(kg)	661	0	0	0	661
		燐排出量(kg)	69	0	0	0	69
	廃棄物	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	1	0	1
廃棄物総排出量(t)		56,733	2,816	10,257	624	70,431	
リサイクル量(t)		56,332	2,814	10,126	624	69,896	
	最終埋立量(t)	46	0	10	0	57	

海外事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	344,103	62,823	14,046	-	420,972
		紙類(t)	334,718	36,745	27	-	371,490
		プラスチック(t)	556	9,843	28	-	10,427
		ガラス(t)	5	0	7,107	-	7,112
		インキ・溶剤(t)	4,954	15,149	1,656	-	21,759
	その他(t)	3,870	1,086	5,228	-	10,184	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	1,204	917	2,866	-	4,987
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	125	405	37	-	568
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	1,079	512	2,829	-	4,419
	水	水使用量(千m ³)	1,022	140	1,937	-	3,099
		上水道(千m ³)	1,005	121	1,877	-	3,003
		地下水(千m ³)	17	19	60	-	96
		利用した雨水(千m ³)	0	0	0	-	0
	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	91,782	58,243	180,646	-	330,670
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	7,979	23,562	2,450	-	33,991
二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)		83,802	34,681	178,195	-	296,679	
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)		0	0	42	-	42	
総排出量(千m ³)		929	109	1,540	-	2,579	
公共用水域排水量(千m ³)		101	15	177	-	294	
下水道排水量(千m ³)		828	94	1,363	-	2,285	
土壌・水域	BOD負荷量(kg)	0	531	383	-	914	
	COD負荷量(kg)	880	715	1,091	-	2,686	
	窒素排出量(kg)	127	0	292	-	419	
	燐排出量(kg)	0	0	1	-	1	
	廃棄物総排出量(t)	61,530	13,242	4,897	-	79,670	
	リサイクル量(t)	59,635	9,668	4,525	-	73,829	
廃棄物	最終埋立量(t)	1,895	3,247	305	-	5,447	

環境影響・環境効率の推移※1



※1 2006年度を100とする。非生産事業所を除いて再計算。

※2 売上高/環境影響

環境マネジメント活動

ISO14001認証取得実績

(2015年3月31日現在 131事業所67システム)

■凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
マテリアルソリューション事業本部	JQA	1998. 7
(株)トッパン・コスモ[(株)トッパン建装プロダクツ柏工場、幸手工場]	ICL	2000. 3
生活環境事業本部 秋葉原オフィス	JQA	2001. 3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場[(株)トッパンプラスチック(株)和歌山工場、福岡工場を含む]	JQA	2002. 7
滝野サイト	JQA	2002.10
凸版物流(株)(小沢サイト、あたごサイト、新座サイト、川口サイト、坂戸サイト)	ICL	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬工場	JQA	2003. 7
朝霞工場	SAI GLOBAL	2003.12
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパンコンテナー(株)(埼玉工場、宮城工場、佐野工場)	JQA	2004. 4
中四国事業部(広島オフィス、凸版情報加工(株) 福山工場含む)	ICL	2004.10
西日本事業本部	JQA	2004.11
東日本事業部	ICL	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	ICL	2005. 6
トッパンプラスチック(株)幸手工場 [越谷工場含む]	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス(嵐山工場、九州工場)	JQA	2007. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	ICL	2007.11
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福岡工場	ICL	2008.10
(株)トッパンテクノ[本社、関西支店]	SAI GLOBAL	2009. 3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ピバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009. 4
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	ICL	2009.10
中部事業部 名古屋工場	JQA	2010.12
(株)トッパンパッケージプロダクツ 三ヶ日工場	SAI GLOBAL	2010.11
(株)トッパンパッケージプロダクツ 玉名工場	ICL	2012. 3
中部事業部 松阪工場	JQA	2012. 3
(株)トッパンパッケージプロダクツ 伊丹工場	JQA	2012. 9

■国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
(株)リーブルテック[本社及び埼玉工場]	JCQA	2001. 7
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場 [滝野工場、相模原工場含む]	RB-ISO	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 開発研究所	JQA	2004. 3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007. 4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005. 1
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009. 9
関西図書印刷(株)	JQA	2005. 6
図書印刷(株)	JQA	2003. 5
(株)オルタステクノロジー 本店・高知工場	BV	2008. 2
山陽トッパン・フォームズ(株)	JQA	2009.10
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011. 2
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011. 9
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012. 1
東京物流企画(株)	JIA-QA	2010. 8

■海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc. [Santa Clara, Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging CO.,Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing CO.,(H.K.)Ltd.	DNV	2002. 5
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
Toppan Photomasks Germany GmbH	LRQA	2004.10
台湾凸版国際彩光股份有限公司	SGS	2004.11
台湾凸版国際彩光 高雄支社	SGS	2010.11
PT. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Limited	LRQA	2005. 2
Toppan Photomasks Co., Ltd. Shanghai	BSI	2007. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	BSI	2007. 2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	SGS	2007.11
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
北京利豐雅高長城印刷有限公司	ZDHY	2009.11
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	MIC	2009. 1
Toppan Leefung Printing Limited (H.K.)	CNAS	2009. 3
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd	CTC	2009. 5
TOPPAN EXCEL PRINTING(GUANGZHOU)COMPANY LIMITED	CTC	2009. 5
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	CQC	2013. 9
TOPPAN SECURITY PRINTING PTE LTD	TUV	2010. 8
Toppan Yau Yue Packaging (Shenzhen) Co.,Ltd.	SGS	2012. 5
TOPPAN LEEFUNG PRINTING (SHENZHEN) CO., LTD.	SGS	2012. 5

(注)会社名は、登録証の記載にあわせています。

環境教育2014年度実績

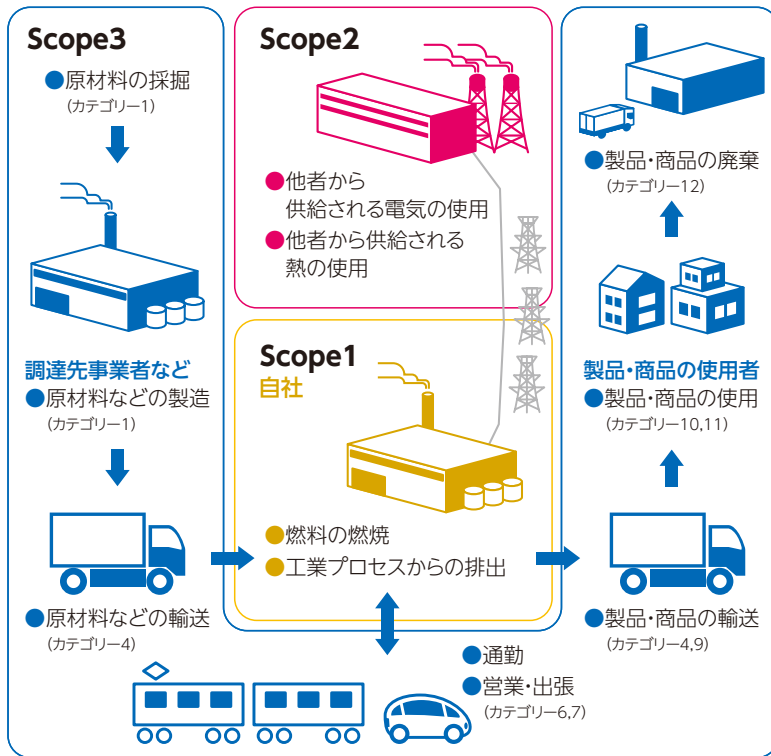
教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	268
eラーニング「2014年度CSR/環境」	19,695
トッパンビジネススクール(1コース)	41
トッパンチャレンジスクール(14コース)	72
「内部環境監査員研修」プログラム	72

社内環境監査実施件数と指摘件数

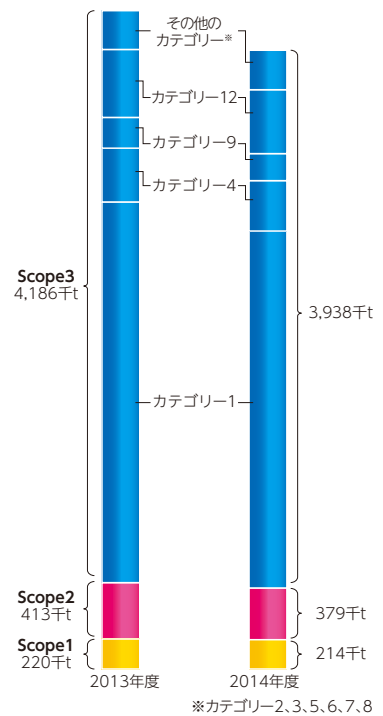
国内監査実施事業所数	60事業所
国内監査改善指摘事項件数	168件
レビュー事業所数	4事業所

地球温暖化防止の取り組み

Scope3の算定



Scope1～3の温室効果ガス排出量



区分

直接排出 (Scope1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
間接排出 (Scope2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

その他の間接排出 (Scope3)			算定方法	
			活動量	使用原単位
カテゴリ-1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	資材の購入量 (重量)	CFP-DB※1
カテゴリ-2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	事業領域ごとの設備投資金額	環境省DB※2
カテゴリ-3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出	①電力・蒸気の使用量 ②燃料の使用量	①環境省DB ②CFP-DB
カテゴリ-4	輸送、配送 (上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出、製品の輸送	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ②調達物流の推定輸送トンキロ	①省エネ法 ②CFP-DB
カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	廃棄物種類別の排出量	環境省DB
カテゴリ-6	出張	従業員の出張に伴う排出	移動手段別の出張旅費	環境省DB
カテゴリ-7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	定期代あるいはガソリン代	環境省DB
カテゴリ-8	リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope1,2で算定する場合を除く)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ-9	輸送、配送 (下流)	得意先納入後の製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB
カテゴリ-10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	当社製品が多岐に渡り、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ-11	販売した製品の使用	使用者 (消費者・事業者) による製品の使用に伴う排出	非該当	
カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	使用者 (消費者・事業者) による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	製品別廃棄量 (推計)	CFP-DB
カテゴリ-13	リース資産 (下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	非該当	
カテゴリ-14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	非該当	
カテゴリ-15	投資	投資の運用に関連する排出	算定から除外	

(注) ●トッパンでは、Scope3のうち、カテゴリ-1～9および12の10カテゴリを算定。

●算定バウンダリは、凸版印刷株式会社および環境目標の対象とする国内製造子会社の17社。

●カテゴリ-4「省エネ法特定荷主の輸送トンキロ」、カテゴリ-6「出張」、カテゴリ-7「雇用者の通勤」については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員比により算定バウンダリ全体の値を推計した。

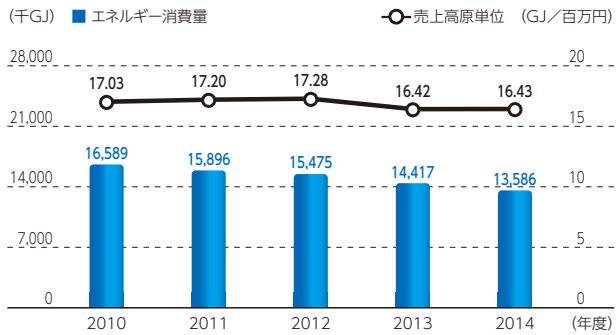
※1 CFP-DB: CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース (ver.1.01)

※2 環境省DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.2.0)

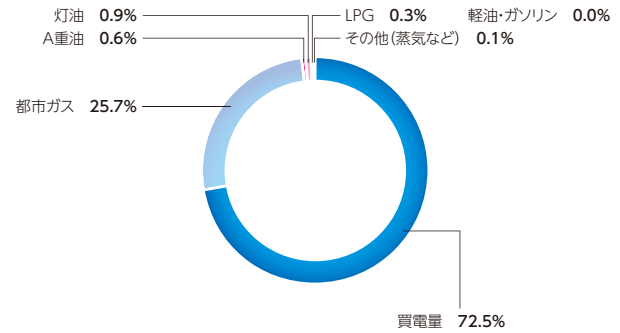
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止

	2014年度主要施策	削減実績 (t-CO ₂ /年)	2015年度主要計画	削減計画 (t-CO ₂ /年)
情報コミュニケーション事業分野	・印刷機更新によるガス削減(川口) ・コンプレッサー更新(坂戸)	1,413	・ガス式から電気式への冷凍機更新(板橋) ・冷凍機更新(坂戸)	628
生活環境事業分野	・ボイラー更新(坂戸) ・空調機更新(三ヶ日)	796	・ガス式から電気式への冷凍機更新(松坂) ・射出成形機更新(プラ幸手)	1,649
マテリアルソリューション事業分野	・冷却水ポンプINV化(滋賀) ・コージェネの蒸気回収によるガス削減(TKP幸手)	2,024	・ガス式から電気式への冷凍機更新(新潟) ・ボイラー更新(新潟)	1,296
非生産事業所	・個別空調化(総研)	130	・コンプレッサー更新(総研)	5
全社	-	4,362	-	3,578

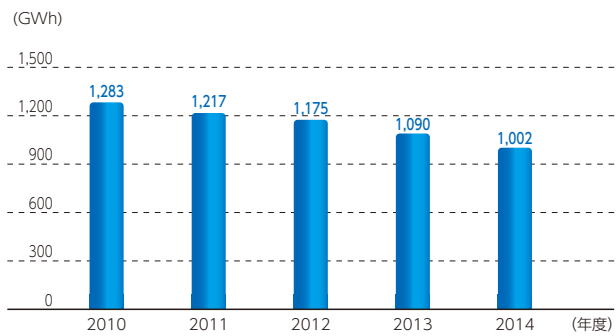
エネルギー消費量／売上高原単位の推移



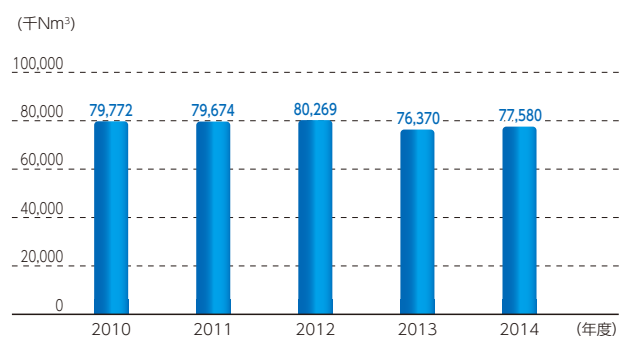
エネルギー種類別割合(全熱量換算)



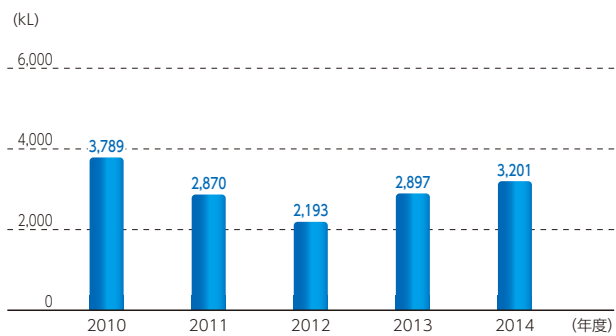
電力消費量の推移



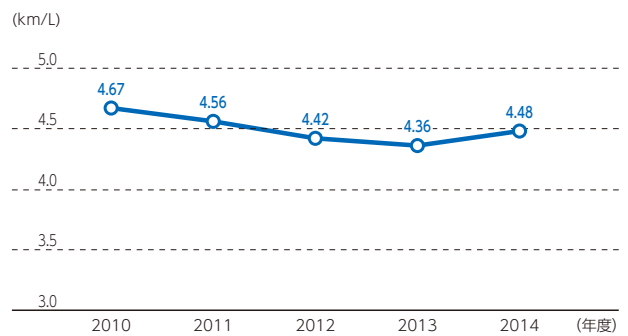
都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



自社車両の燃費効率推移



温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率)

年度	CO ₂	SF ₆	N ₂ O	CH ₄	合計
2014	99.40%	0.07%	0.40%	0.13%	1,065,744 t-CO ₂

温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率)

年度	Scope1		Scope2	合計
	燃料の使用	非エネルギー起源温室効果ガス	電気・蒸気の使用	
2014	23.16% (246,877 t-CO ₂)	2.37% (25,307 t-CO ₂)	74.46% (793,560 t-CO ₂)	100% (1,065,744 t-CO ₂)

(注) ●環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を元に算出。

- 国内事業所(環境目標対象)、国内事業所(環境目標非対象)、海外事業所の2014年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源CO₂のほか、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃の調査を実施し、その結果を基にCO₂換算値で全体に占める割合が0.01%以上の温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来、廃棄物燃料の燃焼由来、コージェネレーションシステムでの燃料使用由来とドライエッチング由来のGHG)を計上。

循環型社会形成の取り組み

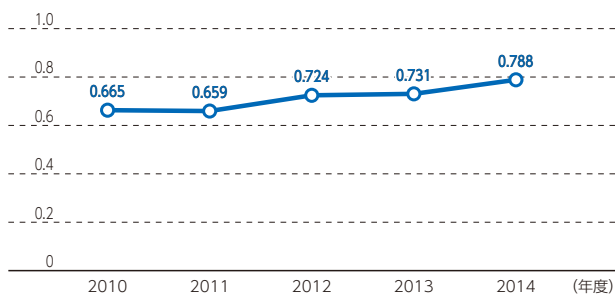
廃棄物削減とリサイクルの推進

	2014年度主要施策	削減実績(t/年)	2015年度主要計画	削減計画(t/年)
情報コミュニケーション事業分野	朝霞：分別による古紙、廃プラの再資源化量増加 滝野：用紙ロス見える化による古紙削減促進	△302	嵐山：材料搬入用パレットの通いパレット化による木屑発生量削減 川口：分別の啓蒙、フィードバックにより廃プラの発生量削減	△38
生活環境事業分野	福崎：アルミ蒸着フィルムの有価物化 相模原：排出部門の見える化による古紙削減促進	△3,798	札幌：廃液より金属回収をすすめることによる、マテリアルリサイクル推進。 深谷：難処理物のマテリアルリサイクル化による、埋立量削減。	△2,885
マテリアルソリューション事業分野	幸手：分別徹底による廃油削減 三重(亀山)：廃アルカリの濃縮による減量化	△309	滋賀：フィルム等の廃プラの有価物化推進。 新潟：金属くずの分別による、有価物化推進。	△190
非生産事業所	西日本(大阪)：リサイクル可能な紙類とプラ類の分別徹底による一般ごみ削減	△24	凸版物流：段ボール、古紙(シュレッダー屑、吊札、コピー用紙など)、ストレッチフィルムの分別による有価物化推進。	△20
全社	-	△4,433	-	△3,133

(注) 廃棄物排出量生産額原単位の改善、マテリアルリサイクル率の改善、廃棄物最終埋立量の削減、ゼロエミッション認定事業所の拡大の施策含む。

廃棄物排出量生産額原単位

(t/百万円)



2014年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙くず	182,823	75.5%	99.9%	再生紙
廃プラスチック	26,760	11.0%	99.3%	プラスチック原料、RPF※1
廃油	6,708	2.8%	99.4%	再生油、燃料
污泥	6,281	2.6%	98.9%	路盤材
金属くず	5,125	2.1%	99.9%	金属原料
廃アルカリ	4,443	1.8%	99.3%	中和処理剤
廃酸	4,426	1.8%	97.9%	中和処理剤
木くず	2,723	1.1%	99.0%	チップ、製紙原料
燃え殻	1,040	0.4%	96.1%	路盤材
その他	917	0.4%	73.0%	-
ガラスくず	703	0.3%	90.8%	ガラス原料
動植物残渣	269	0.1%	83.2%	飼料
合計	242,218	100.0%	99.6%	-

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) : 紙くずおよび廃プラスチックを主原料とする固形燃料。

ゼロエミッション認定事業所(TZERO-14) (2014年7月認定、59事業所)

事業所名	2013年度廃棄物 総発生量(t)	2013年度廃棄物 リサイクル量(t)	2013年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部 札幌工場	2,205	2,205	100.00	S
東日本事業本部 仙台工場	4,436	4,406	99.33	A+
板橋サイト	7,148	7,113	99.51	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞サイト(商印・出版) 凸版情報加工(株) 朝霞サイト	2,164	2,163	99.95	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場	3,162	3,162	100.00	S
川口サイト	43,530	43,530	100.00	S
坂戸サイト	27,110	27,110	100.00	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 嵐山工場	752	752	100.00	S
中部事業部 名古屋工場	6,928	6,922	99.92	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場	6,928	6,875	99.23	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場	996	982	98.58	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	5,671	5,671	100.00	S
凸版情報加工(株) 板橋工場	8,505	8,505	100.00	S
凸版情報加工(株) 福山工場	2,154	2,119	98.38	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 大淀工場	331	329	99.35	A+
北海道事業部 千歳工場	3,574	3,516	98.36	A
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 相模原工場	17,567	17,567	100.00	S
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 松阪工場	3,125	3,073	98.35	A
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 滝野工場	5,166	5,166	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場	390	390	100.00	S
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 伊丹工場	8,005	7,943	99.23	A+
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 福岡工場	6,101	6,099	99.97	S
(株)ふくれん内 凸版事務所	89	89	100.00	S
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 三ヶ日工場	3,450	3,450	100.00	S
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 玉名工場	5,014	5,014	100.00	S
トッパンコンテナ(株) 宮城工場	3,599	3,596	99.92	S
トッパンコンテナ(株) 佐野工場	3,975	3,949	99.35	A+
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	9,126	9,057	99.25	A+
トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	348	347	99.84	S
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	186	185	99.54	S
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	411	411	99.82	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場 和歌山製造課	124	124	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	235	234	99.84	S
(株)トッパンパッケージジサービス 嵐山工場	563	563	100.00	S
(株)トッパンパッケージジサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	961	961	100.00	S
(株)トッパンパッケージジサービス 九州工場	119	119	100.00	S
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	6,629	6,623	99.92	S
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	1,371	1,370	99.94	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 幸手工場	532	532	100.00	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 深谷工場	2,443	2,426	99.29	A+
(株)トッパン建装プロダクツ 柏工場	337	337	100.00	S
(株)トッパン建装プロダクツ 幸手工場	5,363	5,363	100.00	S
(株)トッパンハリマプロダクツ	804	804	100.00	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 朝霞工場	172	172	100.00	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 滋賀工場	2,115	2,115	100.00	S
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム 滋賀工場	451	451	100.00	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 三重工場(亀山)	2,544	2,544	100.00	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 三重工場(久居)	2,672	2,672	100.00	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 新潟工場	4,409	4,408	99.99	S
(株)トッパンマテリアルプロダクツ 熊本工場	3,726	3,726	100.00	S
凸版印刷(株) 総合研究所	393	391	99.34	A+
凸版物流(株) システム物流坂戸センター	684	684	100.00	S
(株)トッパンTDKレーベル 相模原工場	400	398	99.53	S
(株)トッパンTDKレーベル 滝野工場	415	409	98.60	A
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場	2,250	2,208	98.15	A
タマボリ(株) 群馬工場	2,731	2,684	98.29	A
タマボリ(株) 三田工場	2,753	2,753.16	100.00	S
(株)リールテック 埼玉工場	6,909	6,893.57	99.78	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	943	943	100.00	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	1,913	1,902	99.41	A+

(注)ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて3つの基準を設け、ランク分けしています。

Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満
以上の条件のいずれかを満たす事業所を、2014年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

■ 汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況

2014年度PRTR調査集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量	排出先			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	2,811	0	0	0	0	2,772
44	インジウム及びその化合物	4,754	0	0	0	0	3
53	エチルベンゼン	26,755	3,744	3,744	0	0	103
59	エチレンジアミン	2,602	0	0	0	0	2,602
60	エチレンジアミン四酢酸(2013年度取扱量754kg)	7,854	0	0	0	0	4,406
71	塩化第二鉄	1,282,846	4	0	4	0	1,167,682
76	ε-カプロラクタム	1,788	0	0	0	0	158
80	キシレン	59,174	4,779	4,779	0	0	105
87	クロム及び3価クロム化合物	26,224	9	0	9	0	18,382
88	6価クロム化合物	15,962	0	0	0	0	863
151	1,3-ジオキソラン	15,419	771	771	0	0	2,103
213	N,N-ジメチルアセトアミド	1,488	61	61	0	0	268
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	994	1	1	0	0	993
245	チオ尿素	1,016	0	0	0	0	0
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	174,370	198	0	198	0	64,638
275	ドデシル硫酸ナトリウム	1,061	0	0	0	0	9
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	85,232	11,141	11,141	0	0	15,498
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	5,366	1,066	1,066	0	0	3,258
300	トルエン	2,609,538	162,920	162,920	0	0	348,922
308	ニッケル	61,346	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	21,679	9	0	9	0	18,686
405	ほう素化合物	1,680	0	0	0	0	19
411	ホルムアルデヒド	4,501	0	0	0	0	0
412	マンガン及びその化合物	7,908	20	0	20	0	2,577
420	メタクリル酸メチル	6,652	204	204	0	0	427
438	メチルナフタレン	14,386	73	73	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	20,422	0	0	0	0	391
	合計	4,462,834	185,000	184,760	240	0	1,653,873

(注) 算定期間: 2014年4月1日~2015年3月31日

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

■ 生物多様性保全の取り組み

「ECO-GREEN」購入量の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
ケース	2,703	2,825	2,561	2,484	2,867

(注) ECO-GREENは、カートカン古紙を約50%配合したトイレトーパーです。

エコクリエイティブ活動

環境配慮型製品一覧(2015年3月時点、94件)

事業分野	製品名	基準項目	
情報・コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性	
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)	
	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)	
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材	
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材	
	非塩ビステレオ	廃棄適性	
	エコパックマルチパネル	リユース	
	エコフロアステッカー	廃棄適性	
	エコバックエンドパネル	省資源	
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源	
	ディスクととくくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性	
	超極薄紙DM/パンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性	
	エコパックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性	
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性	
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体	
	マテリアルソリューション	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
		トッパンエコウォール	化学物質放出量削減、安全素材、廃棄適性
		トッパンエコシート	化学物質放出量削減、製品の長寿命化
		GLファミリー	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み、環境負荷の見える化
		ナチュラルート	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
		101コーディネーションフロア	化学物質放出量削減、長寿命製品
		GXフィルム	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み
		カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
		パラジウムめっきリードフレーム	安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
		鉛フリーはんだコート・プリント配線板	安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
		太陽電池バックシート	省エネルギー、長寿命
		化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
		化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
		化粧板用化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
		化粧板用化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
		クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
低VOC壁紙(TOP)		化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減	
スナップフィット		化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化	
101コーディネーションフロアアリアエコ		化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与	
フォルマーノ		化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	
フォルティナ		化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	
101エコ不燃		化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	
トッパンマテリアルウッド(TOP)		化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	

事業分野	製品名	基準項目
生活環境	スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減
	詰め替えスタンディングパウチ	省資源化への取り組み
	ボルトパウチ	省資源化への取り組み
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材の利用
	エコグロス	リサイクルへの対応
	TT紙缶	易分離・易解体
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上
	スタンディングチューブ	省資源化への取り組み
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応
	APカートン	輸送効率の向上
	マイクロフルート	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	TPトレ	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応
	ADケース	省資源化への取り組み
	カートカン	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化
	再生紙カップ	リサイクル素材の利用
	非木材紙カップ	持続可能な資源の利用
	つつ之助	輸送効率の向上、省資源化への取り組み
	GL-C	省資源化への取り組み
	ジャープラス	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	トレイオール	リサイクルへの対応
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用
	断熱バリア紙カップ	省資源化への取り組み
	通気性薄紙耐油紙	リサイクルへの対応
	インモールドバリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上
	PETボトル用易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応
	エコバンド	リユースへの対応
	水性コールドシール	有害物質の削減、生産時のエネルギー使用量削減
	エコフラットカップ	持続可能な資源の利用
	アルグラス	持続可能な資源の利用
	耐熱型食品一次紙容器	持続可能な資源の利用
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源化への取り組み
	透明遮光包材	持続可能な資源の利用
	バイオアックス(プラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	エコ紙ボトル	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応
	低溶出接着剤を使用した包装材	有害物質の削減
	エコ&システム	持続可能な資源の利用
	高耐性包材	省資源化への取り組み、輸送効率の向上
	バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用
	アルミレス蓋材	持続可能な資源の利用
	断熱発泡紙カップ	有害物質の削減、生産時のエネルギー使用量削減
	多層ブローチューブ	省資源化への取り組み
	蒸できパウチ	使用時の環境負荷低減
	エアーホールドパウチ	省資源化への取り組み
	バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮	
再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化	
注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮	
PETボトル用ブリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化	

環境会計

環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2014年度	増減 (当期-前期)	直近 5年間 平均
1 公害防止設備投資額	大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	1,877	1,584	949
2 地球環境保全設備投資額	地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	425	△944	793
3 資源循環設備投資額	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	247	118	464
4 管理活動設備投資額	環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	36	△35	98
合計		2,585	723	2,303

(注)集計の見直しに伴い、過年度の数値を修正しました。

環境保全効果

項目	主な内容	増減量*1	2014年度
エネルギー	総エネルギー消費量(kGJ)	△866	21,945
水	水使用量(千m ³)	△358	12,887
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	△37	1,059
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	2	109
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	△1	4
水域・土壌	総排水量(千m ³)	△202	10,579
	BOD負荷量(t)	0	18
	COD負荷量(t)	△3	13
廃棄物	総排出量(千t)	△13	392

*1 2013年度からの増減量を示す。

グリーン調達・グリーン購入

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2014年度実績*2
①再生循環資源を利用した紙を使用している	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率50%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙	4.2%
②白色度を考慮している	・非塗工紙は白色度80%程度以下 ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、ファンシーペーパー、抄色紙には本項目を適用しない。		
③塗工量を考慮している	・塗工量30g/m ² 程度以下(両面) ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、アート紙には本項目を適用しない。		
④古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
⑤再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する (配慮事項) 用紙の軽量化を考慮している	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること 印刷物の用途および目的を踏まえ、可能な限り軽量化されていること		

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*2 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセット用紙購入量(kg)

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2014年度実績*3
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		96.3%
②有害物質発生の原因となる物質を使用していない	塩素系樹脂を使用していないこと		
③PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSを備えている)	
④VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキ	
⑤持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキ		
⑥古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*3 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセットインキ購入量(kg)

グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2014年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	87.9%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	80.6%